

事務局からのお知らせ

会員サイトでのお手続き

休職・復職日の登録は1日で

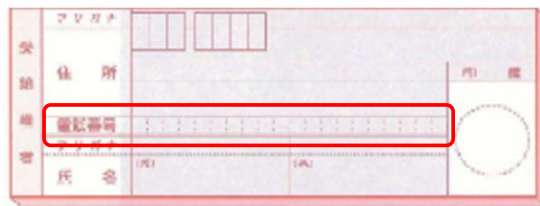
休職日、復職日は実際の日付で登録していただいていたが、2日以降の日付で登録すると、三井住友信託銀行のシステムと、休職期間に差異が生じる原因となっています。
つきましては、9月以降は以下のように登録するようご協力をお願いいたします。

提出中断事由 発生年月日	
・事由発生日が1日の場合 → 当日で登録	
・事由発生日が2日の場合 → 翌月1日で登録	

従来通り、実際の事由発生日で登録されても構いませんし、登録済みの届出を変更する必要もありません。その場合、締め作業の際に本会側で変更させていただくことをご了承ください。

退職一時金給付申請書の記入に関する注意事項

1. 電話番号の記入漏れにご注意ください。



未記入の場合は、事業所様へ確認の連絡をいたします。

2. 記入例をHPに載せましたので、加入者様への説明にご利用ください。

また、退職者様向けのご案内もありますので、HPの周知をお願いします。

<http://www.fukushiniigata.or.jp/fukuri/taishokusya/>

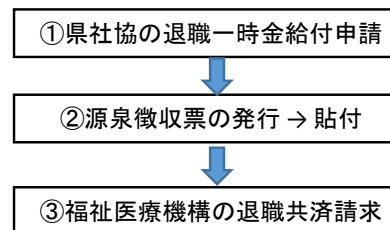
福祉医療機構に加入されている事業所様へ

1. 書類の提出先をご確認ください。

退職に関する書類 → 県社協
退職に関係ない書類 → 福祉医療機構

2. 書類の提出順をご確認ください。

県社協の民間退職積立基金と福祉医療機構の退職共済で退職金を請求する場合



という順番で手続きください。

※詳しくは別紙の一覧表をご覧ください。

お問い合わせ先

新潟県社会福祉協議会 総務管理課 主事 清川 祐介 / 嘱託 杉堀 美子
TEL : 025-281-5520 / FAX : 025-281-5528
MAIL: soumu@fukushiniigata.or.jp

★ 新潟県福祉人材センターからのお知らせ

2017年4月から介護福祉士資格をお持ちの方は、離職時に都道府県福祉人材センターに届け出ることが努力義務となりました。離職される方にご周知をお願いします。

福祉人材センターHP : <https://www.fukushi-work.jp/>

I 制度の概要

実施主体	社会福祉法人新潟県社会福祉協議会（以下「協議会」という。）
基金財源	施設・団体及び職員から納付された掛金及び基金から生じる果実。
基金運用	三井住友信託銀行と指定金銭信託（単独運用）契約を締結し、基金の管理・運用等を委託しています。
基金運営	基金運営の適正を期するため、「運営委員会」を設置し、基金運営に関し調査、研究、協議を行い、協議会に意見を具申しています。
加入対象	県内に所在する社会福祉施設・団体（国及び地方公共団体以外のもの）。
加入資格	協議会の会員である施設・団体。
適用者の範囲	各施設・団体に勤務する有給常勤職員。
加入時期	施設・団体及び適用者の加入は、毎年4月1日または10月1日の年2回。
掛 金	1日現在の加入者数×一人当たり月額3,000円 一人当たり月額3,000円の内訳：事業主1,500円、職員1,500円
給 付 金	○退職一時金 加入期間が1年以上の退職者
	○遺族一時金 加入者が死亡した場合その遺族に支給
	○退職年金 15年以上加入した退職者でかつ年齢が満60歳に達した後、最初に到来する2月、5月、8月、11月から10年間支給

※令和2年 3月 31日現在

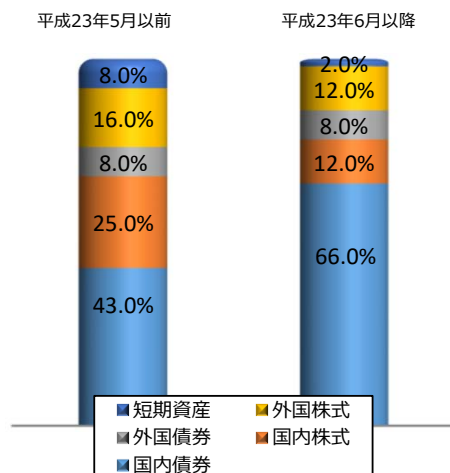
<加入施設数> 634施設・団体
<加入者数> 22,435名

II 積立基金の運用ガイドライン

協議会は、退職積立基金の運用にあたって、協議会の規約に規定する年金給付及び一時金たる給付の支払を将来にわたり確実にするため、許容されるリスクの範囲内で必要とされる総合収益を長期的に確保することを基本方針としています。なお、昨今の運用環境の変動性拡大に伴い、協議会の積立基金の運用についても、平成23年6月以降、より安定的に運用しています。

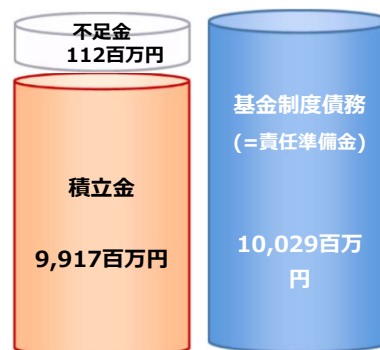
【資産配分計画】

対象資産	中心値	変更許容幅
国内債券	66.0%	61.0%～71.0%
国内株式	12.0%	7.0%～17.0%
外国債券	8.0%	3.0%～13.0%
外国株式	12.0%	7.0%～17.0%
短期資産	2.0%	0.0%～10.0%



III 制度の財政状況

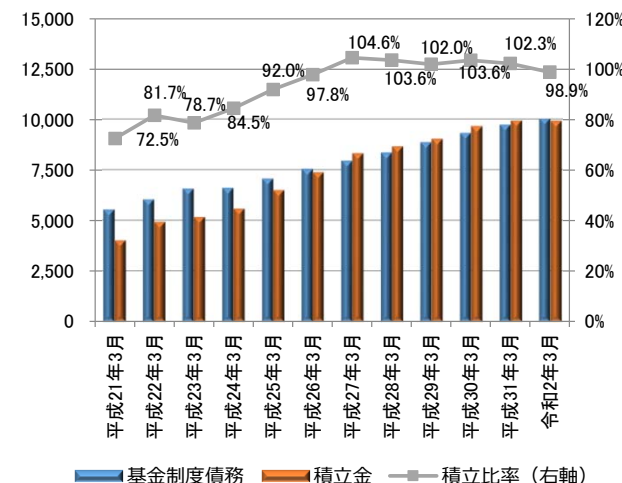
令和2年3月末基準の財政状況



積立率：98.9%

<責任準備金> 積立目標額。将来の給付のために保有しておかなければならない積立金のこと。

積立比率の推移

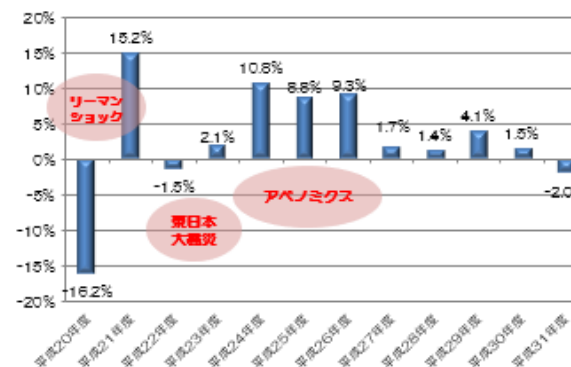


IV 積立基金の運用状況（平成20年度以降）

積立基金の運用は、平成20年度のリーマンショックの際に大幅なマイナスとなりましたが、その後は中期的には堅調に推移しています。

平成31年度前半は米中通商協議の動向や各国中央銀行の金融緩和姿勢に左右される展開が継続しましたが、10月以降米中通商協議の進展期待等を背景に株式市場は上昇基調で推移しました。その後、2月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界的な景気減速懸念から株式は下落、金利は低下しました。その結果、当年度の本基金の運用実績は▲2.0%となりました。

収益率の推移



時価構成比（令和2年3月末基準）

(金額単位：百万円)

対象資産	時価総額	構成比
国内債券	6,762	68.2%
国内株式	914	9.2%
外国債券	1,153	11.6%
外国株式	873	8.8%
短期資産	214	2.2%
合計	9,917	100.0%

平成20年4月～令和2年3月末
までの累積収益率：36.8%
(年率：2.6%)